

「憲法と米軍基地、南北問題を知る」4日間

—今こそ韓国の平和運動から学ぼう—

日本の憲法9条加憲論の危険 朝鮮半島の平和プロセスの実態



ツアーの目的



2018年は、南北朝鮮の合意と米朝の合意が達成され、朝鮮半島の平和にとって劇的な変化が生まれました。しかし、南北の板門店宣言や米朝の平和条約の締結が実施されていく上では様々な課題があります。それを認識して、各国で、そして日韓市民の連帯で何ができるのかを探っていきましょう。

朝鮮半島非核化の問題では、韓国、アメリカ、日本がどこまで本気で朝鮮半島からの非核化（核の傘からの離脱も含め）を進めるのかが問題になります。米軍基地の問題でも、朝鮮戦争の平和条約が締結されれば、国連軍として朝鮮戦争に参加した米軍基地の存在意義が問われます。このことは日本の核の傘からの離脱や日本からの米軍基地の撤退の問題と密接に結びついています。日本と朝鮮半島の平和問題の根は同じと言ってもいいでしょう。

また、南北の融和に反する分断の動きも韓国内にあり、南北の平和プロセスの動きを妨げる可能性があります。このことも学び、日韓でともに課題としていけるものがないかも探りましょう。

日本の平和運動にとって最大の問題である憲法9条改正問題では、韓国から学ぶべきものがあります。安倍首相が唱えている自衛隊を9条に書き加える9条加憲論では、軍や自衛隊のような武力を憲法に書き込むとどのような社会になってしまうかが問題となります。韓国では、憲法で軍隊による専守防衛を定めています（韓国憲法5条）が、実態は「防衛による歯止め」は失われ、侵略的な軍隊になってしまっています。韓国憲法の経験を通して、今の9条加憲論の意味を考えてみましょう。

このツアーを通して、日本と朝鮮半島の問題を共有して、平和な東北アジアに向けての市民交流と連帯を築ききっかけになるよう願っています。